



令和元年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月7日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
 コード番号 2533 URL <https://www.oenon.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西永 裕司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 田中 直子

TEL 03-6757-4584

定時株主総会開催予定日 令和2年3月23日

配当支払開始予定日

令和2年3月24日

有価証券報告書提出予定日 令和2年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期の連結業績(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期	75,444	△2.2	1,752	10.8	1,745	8.7	1,104	135.2
30年12月期	77,151	△2.0	1,582	△14.6	1,605	△15.8	469	△62.8

(注) 包括利益 元年12月期 1,279百万円 (281.6%) 30年12月期 335百万円 (△73.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年12月期	18.28	—	5.7	3.3	2.3
30年12月期	7.77	—	2.5	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 元年12月期 ー百万円 30年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期	52,568	21,840	37.6	328.38
30年12月期	53,251	21,190	35.8	315.65

(参考) 自己資本 元年12月期 19,781百万円 30年12月期 19,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年12月期	3,927	△2,284	△1,697	1,192
30年12月期	3,735	△2,988	△828	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年12月期	—	—	—	7.00	7.00	426	90.1	2.2
元年12月期	—	—	—	7.00	7.00	425	38.3	2.2
2年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		70.3	

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	0.7	1,400	△20.1	1,400	△19.8	600	△45.7	9.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期	65,586,196 株	30年12月期	65,586,196 株
② 期末自己株式数	元年12月期	5,345,949 株	30年12月期	5,155,569 株
③ 期中平均株式数	元年12月期	60,415,942 株	30年12月期	60,430,778 株

(参考)個別業績の概要

令和元年12月期の個別業績(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期	2,547	△3.6	905	32.1	853	36.4	979	—
30年12月期	2,643	4.1	685	183.1	625	276.8	87	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期	16.21	—
30年12月期	1.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期	33,207	16,305	49.1	270.67
30年12月期	33,281	15,877	47.7	262.74

(参考) 自己資本 元年12月期 16,305百万円 30年12月期 15,877百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

○決算参考資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等により、景気下振れリスクが存在しているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るべく、中長期戦略「長期ビジョン100」の実現に向けた「中期経営計画2023」を策定し、重要課題である5本の柱を軸とした取組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、75,444百万円（前期比2.2%減）となりました。一方、利益面では、販売費および一般管理費の減少や、不採算事業からの撤退などもあり、営業利益は1,752百万円（前期比10.8%増）、経常利益は1,745百万円（前期比8.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,104百万円（前期比135.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<販売実績>

セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	
酒類	和酒部門	焼酎	39,062	97.3
		チューハイ	8,640	117.7
		清酒	4,046	89.1
		合成清酒	2,585	93.6
		販売用アルコール	6,825	113.0
		みりん	851	127.3
		62,012	100.8	
	洋酒部門	4,726	76.7	
その他の部門	619	52.3		
	67,357	97.8		
加工用澱粉		3,708	95.8	
酵素医薬品		3,986	97.3	
不動産		340	104.5	
その他		51	279.9	
	合計	75,444	97.8	

【酒類事業】

酒類事業については、国内の人口減少や少子高齢化、飲酒機会の減少により市場の伸張が期待しにくく、価格競争も激化しております。また、消費増税に伴う消費者の生活防衛意識の高まりや根強い節約志向などにより、取り巻く環境がさらに悪化しております。カテゴリー別においては、消費者の嗜好の変化や多様化に伴い、焼酎、清酒分野が縮小する一方、チューハイなどのRTD分野が拡大しております。このような環境の下、新商品の拡充や販促施策の強化を実施しましたが、売上高は67,357百万円（前期比2.2%減）となりました。しかしながら、利益面につきましては、原材料の調達コストを含む原価低減やマーケティング費用削減等の効果もあり、319百万円の営業利益（前期比49.7%増）となりました。

和酒部門のうち焼酎においては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」シリーズが好調に推移したものの、PB商品の減少により売上高は減少いたしました。甲類焼酎をはじめとする「ビッグマン」シリーズでは、北海道エリアにおいて、2019年ラグビー日本代表のリーチ マイケル氏を起用したTVCMを放映するなど、地域における強みを活かした展開を進めております。また、しそ焼酎「鍛高譚（たんたかたん）」シリーズでは、人気声優の花澤香菜氏を継続起用したキャンペーンなどの販促施策を実施し、新たなファン獲得を目指しております。

チューハイなどのRTD分野においては、「NIPPON PREMIUM」シリーズや「トーキョーハイボール」シリーズ、PB商品が好調に推移し、売上高は増加いたしました。「NIPPON PREMIUM」シリーズでは、ラインアップ

の強化を図り、日本各地のご当地素材を楽しめるブランドとして育成しております。「トーキョーハイボール」シリーズでは、訪日観光客増加に伴う観光需要を取り込むため、公共交通機関での広告を実施するなど、販促活動を強化しております。その他、秋田県限定で「秋田サワー 塩レモン」「同 りんご」を発売し、秋田県の新たな名産品として注目を頂いております。

清酒においては、市場の低迷が続いておりますが、純米吟醸酒でありながらお手頃な価格を実現した「福德長 米だけのす〜っと飲めてやさしいお酒 純米吟醸酒パック」が好調に推移しております。また、令和元年度 秋田県清酒品評会 吟醸酒の部において、秋田湯沢の地酒「一滴千両（いってきせんりょう）」が最高賞である秋田県知事賞を受賞し、その品質の高さが評価されました。

販売用アルコールにおいては、味噌・酢・除菌等の用途で使用される工業用アルコールが好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、清水工場のアルコール蒸留設備増強工事が完了し、10月より稼働を開始しております。なお、同設備は環境対策として、発生する熱エネルギーを循環利用することで、従来型の蒸留設備と比較してエネルギーコストを40%削減、CO2排出量を35%削減可能な「自己熱再生システム」を導入しております。

洋酒部門においては、「ウイスキー 香薫（こうくん）」や旭川工場・湯沢工場製造の輸出用ジンが大変好調に推移しましたが、PB商品の減少により、売上高は減少いたしました。また、近年増加する“家飲み”ニーズに対しては、自宅で居酒屋のような本格的なチューハイが楽しめる「ビッグマン チューハイの素」「GODOクラフトサワーズ」「トーキョーハイボールの素」の販売を強化し、家庭での本格サワーづくりを提案しております。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、菓子食品用が減少したため、売上高は3,708百万円(前期比4.2%減)となりました。しかしながら、売上単価の上昇や経費削減の効果もあり、営業利益は136百万円(前期比45.0%増)となりました。

【酵素医薬品事業】

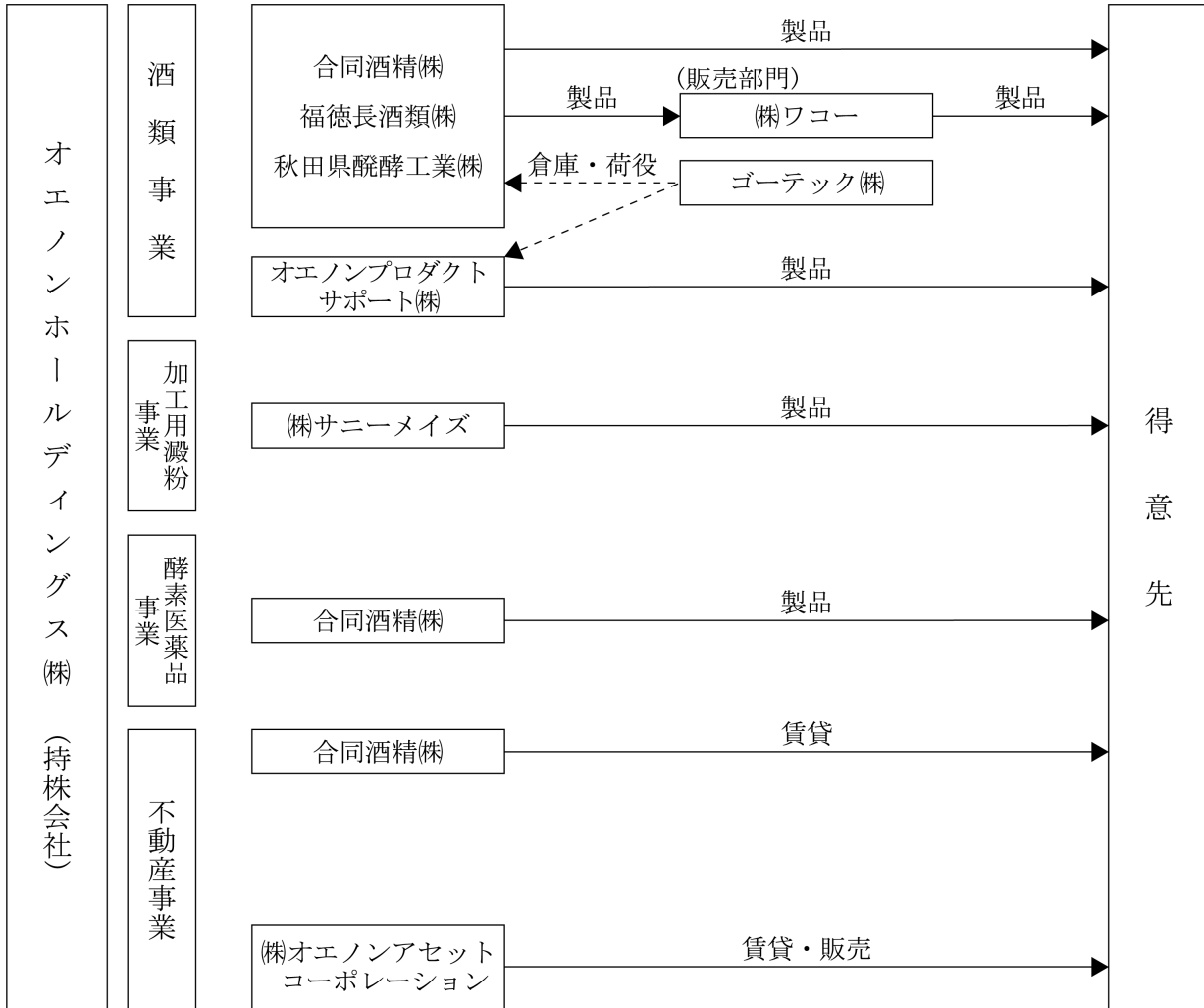
酵素医薬品事業については、国内の生産支援ビジネスは増加したものの、海外向け酵素の競争激化や為替の影響などもあり、売上高は3,986百万円(前期比2.7%減)となりました。しかしながら、原価低減や国内酵素での製品構成の改善等により、営業利益は1,090百万円(前期比0.3%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業については、売上高は340百万円(前期比4.5%増)、営業利益は191百万円(前期比7.3%増)となりました。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



(注) 令和元年10月1日に合同酒精株式会社と山信商事株式会社は、合同酒精株式会社を存続会社とする100%子会社同士の合併を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の総資産につきましては、52,568百万円となり、前連結会計年度末と比較し683百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債につきましては、30,727百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,333百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、21,840百万円となり、前連結会計年度末と比較して649百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,192百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、3,927百万円(前期比192百万円増)となりました。これは主に未払消費税の減少額444百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益1,566百万円、売上債権の減少額1,606百万円、減価償却費1,385百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出2,345百万円等がありましたので、2,284百万円(前期比704百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入3,000百万円等がありましたものの、短期借入金の返済による支出2,450百万円、長期借入金の返済による支出1,550百万円、配当金の支払額426百万円等がありましたので、1,697百万円(前期比868百万円減)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
自己資本比率 (%)	35.2	35.8	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	39.4	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	2.2	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	43.1	57.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、通商問題、中国経済、英国のEU離脱等の先行きリスクがあるものの、政府の総合経済対策と相まって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展し、内需を中心とした景気回復が見込まれます。

酒類業界におきましては、人口減少・少子高齢化による酒類需要の縮小や消費者の嗜好の変化による需要の多様化に加え、2020年10月施行の酒税法改正によって酒類消費に大きな変化が生じることが考えられ、企業間での販売競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、昨年策定した2019年から2023年までの5ヶ年計画「中期経営計画2023」の達成に向け、「焼酎事業に集中」・「アルコール事業 販売の拡大」・「生産改革」・「酵素医薬品事業の新展開」・「CRE戦略」という「長期ビジョン100」の5本の柱を軸とした取組みを進めております。

「中期経営計画2023」では、売上高900億円、経常利益30億円、売上高経常利益3.3%、1株当たりの配当金10円、ROE9%を定量目標としております。

< 焼酎事業に集中 >

甲類焼酎の地域限定「ビッグマン」(北海道・青森・静岡)や「そふと新光」(秋田)につきましては、積極的なプロモーション活動を展開し、地域に根付いた商品「ローカルブランド」の確立に努めてまいります。

甲類乙類混和焼酎のしそ焼酎「鍛高譚」につきましては、従来のプレミアム・レギュラーに加え、節約志向の商品を開発し、現在の「鍛高譚」の世界観からの脱却を進めてまいります。また、好調な「すごむぎ」「すごいも」シリーズにつきましては、どこでも買える身近な商品に育成し、混和焼酎NO.1ブランドを目指してまいります。

乙類焼酎の「博多の華」につきましては、全方位のラインアップを充実させ、乙類焼酎の基幹ブランドとして、

将来的に売上高100億円規模のシリーズに育成してまいります。

<アルコール事業 販売の拡大>

アルコール事業におきましては、2019年9月増強工事が完了した清水工場のアルコール蒸留設備を本格稼働させ、「アルコール販売第2位」の達成に向けた取組みを推進してまいります。

<生産改革>

これまでの歩みを止めることなく、むしろ一層加速すべく、生産工場の再編、チューハイ生産体制の再編、グループ内での生産移管等の生産改革を推し進めてまいります。

<酵素医薬品事業の新展開>

主力のラクターゼにつきましては、更なるコスト削減に努め、海外での価格競争力の強化を進めてまいります。また、新規ラクターゼにつきましては、早期上市に向け、研究開発を進めてまいります。

生産支援ビジネスにつきましては、製造の安定化や製造数量の増加に取り組み、国内外の既存及び新規取引の拡大を目指してまいります。

<CRE戦略>

銀座ビルをはじめとするグループ保有不動産の有効活用を進め、将来的には、安定的な収益確保により、グループの利益を下支えできる事業に育成してまいります。

以上をふまえ、次期の見通しに関しましては、連結売上高76,000百万円（前期比0.7%増）を見込んでおりますが、清水工場蒸留設備等に係る減価償却費の増加、粗留アルコールを始めとする原材料費の高騰が見込まれるため連結営業利益1,400百万円（前期比20.1%減）、連結経常利益1,400百万円（前期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前期比45.7%減）を予定しております。

	令和元年12月期	令和2年12月期 予想	増減額	増減率	中計最終年度 (2023年12月) 目標
売上高	百万円 75,444	百万円 76,000	百万円 555	% 0.7	百万円 90,000
営業利益	1,752	1,400	△352	△20.1	
経常利益	1,745	1,400	△345	△19.8	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,104	600	△504	△45.7	
売上高経常利益率	% 2.3	% 1.8			% 3.3
1株当たりの配当金	円 7	円 7	—	100.0	円 10
ROE	% 5.7				% 9.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	1,197
受取手形及び売掛金	18,654	17,047
有価証券	12	—
商品及び製品	5,793	5,860
仕掛品	187	178
原材料及び貯蔵品	1,179	1,187
前払費用	114	104
その他	348	119
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	27,530	25,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,427	26,730
減価償却累計額	△19,187	△19,682
建物及び構築物（純額）	6,240	7,047
機械装置及び運搬具	32,115	36,003
減価償却累計額	△28,805	△29,248
機械装置及び運搬具（純額）	3,309	6,754
工具、器具及び備品	1,891	1,819
減価償却累計額	△1,782	△1,716
工具、器具及び備品（純額）	108	103
土地	9,832	9,673
リース資産	145	128
減価償却累計額	△96	△101
リース資産（純額）	48	27
建設仮勘定	2,719	24
有形固定資産合計	22,260	23,631
無形固定資産		
のれん	136	73
ソフトウェア	184	150
その他	160	183
無形固定資産合計	481	406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	1,630
長期前払費用	125	125
繰延税金資産	962	895
その他	220	194
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,980	2,840
固定資産合計	25,721	26,878
資産合計	53,251	52,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,811	4,868
電子記録債務	1,311	1,597
短期借入金	3,550	1,050
リース債務	23	16
未払金	4,280	5,000
未払酒税	8,810	8,366
未払消費税等	776	677
未払法人税等	292	167
賞与引当金	58	58
役員賞与引当金	35	37
株主優待引当金	—	15
災害損失引当金	116	—
未払費用	207	184
預り金	331	320
設備関係支払手形	373	94
設備関係電子記録債務	1,797	1,676
その他	139	94
流動負債合計	26,919	24,226
固定負債		
長期借入金	—	1,500
長期預り金	3,351	3,376
リース債務	25	10
繰延税金負債	200	182
役員株式給付引当金	36	54
退職給付に係る負債	1,313	1,179
資産除去債務	114	113
その他	100	83
固定負債合計	5,141	6,500
負債合計	32,061	30,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,597	5,598
利益剰余金	7,283	7,961
自己株式	△1,194	△1,271
株主資本合計	18,632	19,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	428
繰延ヘッジ損益	△2	4
退職給付に係る調整累計額	△20	114
その他の包括利益累計額合計	442	546
非支配株主持分	2,115	2,058
純資産合計	21,190	21,840
負債純資産合計	53,251	52,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	77,151	75,444
売上原価	62,700	61,369
売上総利益	14,451	14,074
販売費及び一般管理費	12,868	12,321
営業利益	1,582	1,752
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	32
受取賃貸料	86	76
雑収入	53	46
営業外収益合計	172	156
営業外費用		
支払利息	81	64
シンジケートローン手数料	-	20
操業休止等経費	28	26
為替差損	19	25
雑損失	18	25
営業外費用合計	148	163
経常利益	1,605	1,745
特別利益		
固定資産売却益	6	7
保険差益	-	3
保険解約返戻金	-	4
ゴルフ会員権償還益	1	-
その他	0	-
特別利益合計	8	15
特別損失		
固定資産除売却損	71	52
減損損失	33	65
事業再編損失	398	71
災害による損失	386	3
その他	9	1
特別損失合計	898	195
税金等調整前当期純利益	716	1,566
法人税、住民税及び事業税	410	389
法人税等調整額	△184	2
法人税等合計	226	391
当期純利益	489	1,174
非支配株主に帰属する当期純利益	20	70
親会社株主に帰属する当期純利益	469	1,104

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
当期純利益	489	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△36
繰延ヘッジ損益	△13	6
退職給付に係る調整額	△11	135
その他の包括利益合計	△154	105
包括利益	335	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318	1,208
非支配株主に係る包括利益	16	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,594	7,240	△1,194	18,587
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する 当期純利益			469		469
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	42	△0	45
当期末残高	6,946	5,597	7,283	△1,194	18,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	590	11	△8	593	2,119	21,300
当期変動額						
剰余金の配当						△426
親会社株主に帰属する 当期純利益						469
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△125	△13	△11	△150	△4	△154
当期変動額合計	△125	△13	△11	△150	△4	△109
当期末残高	465	△2	△20	442	2,115	21,190

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,597	7,283	△1,194	18,632
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,104		1,104
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	677	△77	602
当期末残高	6,946	5,598	7,961	△1,271	19,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	465	△2	△20	442	2,115	21,190
当期変動額						
剰余金の配当						△426
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,104
自己株式の取得						△78
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	6	135	104	△56	47
当期変動額合計	△37	6	135	104	△56	649
当期末残高	428	4	114	546	2,058	21,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716	1,566
減価償却費	1,638	1,385
減損損失	33	65
のれん償却額	63	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△32	△32
支払利息	81	64
シンジケートローン手数料	—	20
固定資産売却益	△6	△7
固定資産除売却損	71	52
事業再編損失	398	71
災害損失	386	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,800	1,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598	342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	△121
未払酒税の増減額 (△は減少)	△527	△444
その他	△253	148
小計	4,226	4,812
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	△86	△68
災害損失の支払額	△158	△231
事業再編による支払額	△23	△161
法人税等の支払額	△254	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,735	3,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	△2,937	△2,345
固定資産の除売却による収支(△は支出)	21	131
地方自治体からの補助金による収入	9	—
有価証券の売却による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	37	—
その他	△112	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	△2,450
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△800	△1,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△24
自己株式の取得による支出	△0	△78
配当金の支払額	△425	△426
非支配株主への払戻による支出	—	△4
非支配株主への配当金の支払額	△12	△119
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△100
その他	△5	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△1,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82	△54
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,247
現金及び現金同等物の期末残高	1,247	1,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、本格焼酎・混和焼酎の増売や酵素医薬品事業における生産支援ビジネスの展開などグループの強みを活かした事業の拡大を積極的に行ってまいりました。しかしながら、現在における酒類事業を取り巻く環境は、国内の人口減少や少子高齢化並びに飲酒機会の減少により市場の伸張が期待しにくく、また、酵素医薬品事業においては、競合他社との価格競争及び遺伝子組換え製品の参入など、競争環境は激化していくことが予想されます。

このような背景から中期経営計画の見直しを行い、令和元年度を初年度とする「中期経営計画2023」を策定いたしました。新たな中期経営計画においては既存設備による生産効率の向上及び安定的な生産供給に比重を置いた方針を定めており、これに基づく設備投資計画では設備の維持及び更新投資が中心となっております。この結果、今後は効率的な生産体制のもとで長期安定的な設備の稼働が見込まれております。これを契機とし、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、長期安定的な使用実態のもとでは、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ322百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が715百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が579百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が135百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺するため、変更前と比べて総資産が135百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品（副産物）
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,839	3,871	4,096	325	77,133	18	—	77,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	—	5	—	△5	—
計	68,844	3,871	4,096	325	77,138	18	△5	77,151
セグメント利益	213	94	1,087	178	1,573	8	—	1,582
セグメント資産	42,097	2,859	3,836	942	49,736	7	3,508	53,251
その他の項目								
減価償却費	1,130	81	245	18	1,476	0	161	1,638
減損損失	233	—	—	5	238	—	23	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,263	81	698	9	3,053	—	161	3,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,508百万円には、セグメント間取引消去△177百万円及び全社資産3,686百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円及び減損損失の調整額23百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正「企業会計基準第28号 平成30年2月16日」を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,357	3,708	3,986	340	75,392	51	—	75,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	—	13	—	△13	—
計	67,371	3,708	3,986	340	75,406	51	△13	75,444
セグメント利益	319	136	1,090	191	1,739	13	—	1,752
セグメント資産	41,209	2,428	3,862	1,150	48,650	40	3,876	52,568
その他の項目								
減価償却費	934	66	209	21	1,231	0	153	1,385
減損損失	62	—	—	2	65	—	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,397	2	211	—	2,611	—	270	2,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,876百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産3,877百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額153百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は、酒類において238百万円、加工用澱粉において7百万円、酵素医薬品において71百万円、不動産において4百万円、その他において0百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	315円65銭	328円38銭
1株当たり当期純利益	7円77銭	18円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,190	21,840
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,074	19,781
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,115	2,058
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	5,155	5,345
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	60,430	60,240

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	469	1,104
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	469	1,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,430	60,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

令和元年12月期 決算参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. セグメント別売上高
3. 利益増減要因
4. 要約連結貸借対照表
5. 連結業績予想
6. 予想売上高

オエノンホールディングス株式会社

令和2年2月7日

1. 要約連結損益計算書

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成30年1月1日 至平成30年12月31日	自平成31年1月1日 至令和元年12月31日		
酒類事業	68,839	67,357	△ 1,481	97.8
加工用澱粉事業	3,871	3,708	△ 162	95.8
酵素医薬品事業	4,096	3,986	△ 110	97.3
不動産事業その他	343	391	47	113.9
売上高	77,151	75,444	△ 1,707	97.8
売上原価	62,700	61,369	△ 1,330	97.9
売上総利益	14,451	14,074	△ 376	97.4
販売費及び一般管理費	12,868	12,321	△ 546	95.8
酒類事業	213	319	106	149.7
加工用澱粉事業	94	136	42	145.0
酵素医薬品事業	1,087	1,090	3	100.3
不動産事業その他	187	205	18	109.7
営業利益	1,582	1,752	170	110.8
営業外収益	172	156	△ 16	90.6
営業外費用	148	163	14	109.6
経常利益	1,605	1,745	139	108.7
特別利益	8	15	6	178.6
特別損失	898	195	△ 703	21.7
税金等調整前当期純利益	716	1,566	850	218.7
法人税等合計	226	391	165	173.0
当期純利益	489	1,174	684	239.9
非支配株主に帰属する当期純利益	20	70	50	348.8
親会社株主に帰属する当期純利益	469	1,104	634	235.2
1株当たり当期純利益(円)	7.77	18.28	10.51	235.3
設備投資額	3,071	2,806	△ 264	91.4

2. セグメント別売上高

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成30年1月1日 至平成30年12月31日	自平成31年1月1日 至令和元年12月31日		
焼酎	40,131	39,062	△ 1,068	97.3
（甲類焼酎）	(15,001)	(14,308)	(△ 692)	(95.4)
（乙類焼酎）	(25,129)	(24,753)	(△ 375)	(98.5)
チューハイ	7,342	8,640	1,297	117.7
清酒	4,544	4,046	△ 497	89.1
合成清酒	2,762	2,585	△ 177	93.6
アルコール	6,040	6,825	784	113.0
みりん	668	851	182	127.3
洋酒	6,164	4,726	△ 1,438	76.7
その他	1,184	619	△ 565	52.3
酒類計	68,839	67,357	△ 1,481	97.8
加工用澱粉	3,871	3,708	△ 162	95.8
酵素医薬品	4,096	3,986	△ 110	97.3
不動産	325	340	14	104.5
その他	18	51	32	279.9
合計	77,151	75,444	△ 1,707	97.8

3. 利益増減要因

百万円未満切捨て

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	106	売上高減少による総利益減△250 原材料コストの低下による原価減+180 人件費など販管費の減+550 製品構成の影響等△374
加工用澱粉事業	42	保管費など販管費の減
酵素医薬品事業	3	
不動産事業その他	18	
営業利益	170	
営業外収益	△ 16	
営業外費用	△ 14	シンジケートローン手数料の増
経常利益	139	
特別利益	6	保険解約返戻金の増
特別損失	703	事業再編損失、災害損失の減
税金等調整前当期純利益	850	
法人税等	△ 165	
当期純利益	684	
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 50	
親会社株主に帰属する当期純利益	634	

4. 要約連結貸借対照表

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 平成30年12月31日	当連結会計期間 令和元年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	1,251	1,197	△ 54	95.6	
受取手形及び売掛金	18,654	17,047	△ 1,606	91.4	売掛金回収サイト短縮
たな卸資産	7,159	7,226	66	100.9	
その他	474	224	△ 250	47.3	
貸倒引当金	△ 10	△ 6	4	-	
流動資産合計	27,530	25,689	△ 1,840	93.3	
建物	5,134	5,170	36	100.7	
土地	9,832	9,673	△ 159	98.4	
その他	7,293	8,787	1,494	120.5	清水工場蒸留設備の増
有形固定資産計	22,260	23,631	1,371	106.2	
無形固定資産	481	406	△ 75	84.4	
投資有価証券	1,676	1,630	△ 45	97.3	
長期前払費用	125	125	△ 0	99.6	
繰延税金資産	962	895	△ 67	93.0	
その他	220	194	△ 26	88.1	
貸倒引当金	△ 5	△ 5	0	-	
投資その他の資産計	2,980	2,840	△ 139	95.3	
固定資産合計	25,721	26,878	1,156	104.5	
資産合計	53,251	52,568	△ 683	98.7	

	前連結会計年度 平成30年12月31日	当連結会計期間 令和元年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,123	6,466	342	105.6	
短期借入金	3,550	1,050	△ 2,500	29.6	
未払金	4,280	5,000	719	116.8	
未払酒税	8,810	8,366	△ 444	95.0	第4四半期会計期間の売上高減
その他	4,153	3,343	△ 810	80.5	設備支払手形の減
流動負債合計	26,919	24,226	△ 2,692	90.0	
長期借入金	-	1,500	1,500	-	シンジケートローンの増
その他	5,141	5,000	△ 141	97.3	
固定負債合計	5,141	6,500	1,358	126.4	
負債合計	32,061	30,727	△ 1,333	95.8	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	-	100.0	
資本剰余金	5,597	5,598	1	100.0	
利益剰余金	7,283	7,961	677	109.3	
自己株式	△ 1,194	△ 1,271	△ 77	-	
株主資本合計	18,632	19,234	602	103.2	
その他有価証券評価差額金	465	428	△ 37	92.0	
繰延ヘッジ損益	△ 2	4	6	-	
退職給付に係る調整累計額	△ 20	114	135	-	
その他の包括利益累計額合計	442	546	104	123.6	
非支配株主持分	2,115	2,058	△ 56	97.3	
純資産合計	21,190	21,840	649	103.1	
負債純資産合計	53,251	52,568	△ 683	98.7	

自己資本比率(%)	35.8	37.6	1.8	
-----------	------	------	-----	--

5. 連結業績予想

百万円未満切捨て

	当連結会計年度 自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日	翌連結会計年度 自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日	増減(△)	前年対比(%)
酒類事業	67,357	67,810	453	100.7
加工用澱粉事業	3,708	3,720	12	100.3
酵素医薬品事業	3,986	4,063	77	101.9
不動産事業その他	391	405	13	103.4
売上高	75,444	76,000	555	100.7
売上原価	61,369	62,100	731	101.2
売上総利益	14,074	13,899	△ 175	98.8
販売費及び一般管理費	12,321	12,499	177	101.4
酒類事業	319	112	△ 207	35.3
加工用澱粉事業	136	45	△ 91	33.4
酵素医薬品事業	1,090	1,050	△ 39	96.3
不動産事業その他	205	190	△ 15	92.7
営業利益	1,752	1,400	△ 352	79.9
営業外損益	△ 7	0	7	-
経常利益	1,745	1,400	△ 345	80.2
特別損益	△ 179	△ 450	△ 270	-
税金等調整前当期純利益	1,566	950	△ 616	60.7
法人税等合計	391	296	△ 95	75.6
当期純利益	1,174	653	△ 520	55.7
非支配株主に帰属する当期純利益	70	53	△ 16	76.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104	600	△ 504	54.3

6. 予想売上高

百万円未満切捨て

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日	自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日		
焼 酎	39,062	38,858	△ 204	99.5
(甲 類 焼 酎)	(14,308)	(14,100)	(△ 208)	(98.5)
(乙 類 焼 酎)	(24,753)	(24,757)	(4)	(100.0)
チ ュ ー ハ イ	8,640	8,844	204	102.4
清 酒	4,046	3,850	△ 196	95.2
合 成 清 酒	2,585	2,450	△ 135	94.8
ア ル コ ー ル	6,825	8,252	1,427	120.9
み り ん	851	856	5	100.6
洋 酒	4,726	4,089	△ 637	86.5
そ の 他	619	607	△ 11	98.1
酒 類 計	67,357	67,810	453	100.7
加 工 用 澱 粉	3,708	3,720	12	100.3
酵 素 医 薬 品	3,986	4,063	77	101.9
不 動 産	340	354	13	104.1
そ の 他	51	50	△ 0	98.9
合 計	75,444	76,000	555	100.7